

令和3年4月30日

厚生労働省老健局高齢者支援課

御中

都道府県・政令指定都市・中核市
有料老人ホーム所管部局

公益社団法人全国有料老人ホーム協会

理事長 中澤 俊勝



有料老人ホームにおける円滑なワクチン接種に係る要望書

高齢者のワクチン接種について、各自治体がご苦労をされている状況にあることを承知しております。その上で、自治体との事前協議等について全国の会員ホームから多くの不安が寄せられていることから、特に以下の5点にご留意いただきたく、要望いたします。

格段のご配慮をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ワクチン接種における市町村等との事前協議について

地域によっては、地元の医師会が医療機関と接種チームを組織され、自治体と連携して迅速に準備を進めているところもあるが、多くの地域では次のような問題が生じている。

事業者の意見>

- 市に確認したところ、接種方法、接種場所、接種段取り等何も現時点で確定していない状態。いつ頃確定するかも言えないとのことである。
- 市の接種予定が立っていないかったが、医師会が参画してからの進展がスムーズだった。
- 「高齢者施設は優先的に接種を始める」という発表に対して、入居者の家族から具体的な日程を聞かれたため、市にスケジュールを確認したところ、「住宅型有料老人ホームは、今回の予定に含みません」と回答され、当惑している。接種に関し、有料老人ホーム所管部局が関与していないのだろうか。
- 市より一斉に接種券が送付されてしまい、ご家族等からの問い合わせが続いている。介護保険3施設優先とする一方で全市の高齢者にも「順次接種可能」と案内がされており、対応が一貫していない。入居者、家族への対応で職員は労力を要している。
- ホームの往診医が区内でない場合、区に問い合わせても往診医の所在自治体に問い合わせるよう言われ、たらい回し状態である。当区の場合、ワクチン接種コールセンターと保健所とで二分化しており情報共有がないため問い合わせが難しい。
- 予診票の記載について、本人の記入が困難な場合、家族に求めざるを得ないが、「病気の記載欄などについて施設職員が代筆して良い」と説明している自治体がある。本当に法的に問題はなく、事業者に責任は及ばないのか。
- 頻回なPCR検査を行うと厚生労働省は言っているが、一度も受けたことがない。特養と老健ばかりで、ホームは除外させているのか 、等

要望1. 有料老人ホームにおける接種準備について、いまだに事前の連絡をしない自治体があるが、ホームは入居者や家族等への対応を行わざるを得ない状況であり、事前の情報提供やホームとの事前協議を実施していただきたい。

また、寝屋川市が取り組む「寝屋川方式」のように、施設、有料老人ホーム、一般高齢者等に対する接種状況や関連情報がHPで一見して分かるような情報の可視化を進め、自治体、事業者の双方が接種状況を共有し業務の効率化を図ることが望ましい。

要望2. 一部の自治体で、施設よりも一般高齢者への接種券配布が先行したり、有料老人ホームの中でも介護付ホーム(介護保険指定特定施設)が優先され、住宅型ホームが後回しにされたりするなどの事態が発生している。ワクチンの供給量が少ない現状を踏まえつつ、高齢者施設へのワクチン接種が公平に行われるよう進めていただきたい。

要望3. 有料老人ホームの入居者の多くは、要介護者、認知症の方、等であることから、できる限りホーム内で接種が行われるようご配慮をいただきたい。

■ご入居者や同時接種する職員について

有料老人ホームでの感染予防、及び感染拡大の観点から、入居者・職員が同時期に接種することが非常に重要であると言われている。

事業者の意見>

- 市に住民票のない入居者の接種について、「入院・入所などの場合は、入院・入所先の医療機関、施設と相談してください。」程度の回答しかない。
- 接種場所は施設内にて職員と同時接種で実施予定。接種体制は、市内総合病院及び医師会と接種チームを発足し、巡回接種を予定。他自治体に住民票がある入居者については、市が策定したワクチン接種者名簿を各市町村へ提出、名簿提出者の接種券が施設へ届く予定である。
- 当初、「施設従事者は高齢者施設入居者と同じタイミングで接種可能」と聞いていたが、実際には、「入居者への接種当日にキャンセルが出た場合、ワクチンを無駄にしないためのバッファー的要員としての接種」であり、これを「特例」と称しているが、これでは数名の接種しか見込めず、高齢者施設内でのクラスター対策の推進とは程遠い。
- 区では、ワクチンの配布数が少ないとすることで、入居者と職員は一緒に同時接種しない、との連絡があった。事前にこのように連絡されると、どうしようもない、等

要望4. 住民登録地がホーム所在地と異なる入居者については対応しない自治体があるが、関係自治体との調整の上で、同じホームの入居者は同時に接種できるよう調整していただきたい。

要望5. 有料老人ホームでも新型コロナウイルスの感染が増加しており、クラスターの発生も各地で報告されている。そのため、ワクチンの接種は入居者と同時に職員も受けることが有効である。自治体によっては職員との同時接種を行わないケースがあるが、可能な限り入居者と職員が同時に接種できるよう調整していただきたい。

以上

※(別添)ワクチン接種対応状況に関する会員調査(R3.4.19)結果抜粋